海外経済要覧
国際機関

ΟΟΕCD関連理事会、コミュニケ採択

ΟΟΕCDは、6月16、17日、パリの本部で関連理事会を開催し、同17日、経済見通し、政策スタンス、貿易問題、エネルギー政策および発展途上国の関係等につきコミュニケを採択した。同コミュニケの要旨は以下のとおり。

1. 経済見通し

ΟΟΕCD経済は、第2次オイル・ショックに対する調整が進んでいるにもかかわらず、依然失業の増大、高インフレに悩まされている。先行きについては、日本では着実な成長が持続するものとみられる。また、米国では最近の旺盛な成長が当面期待される。その他諸国、特に欧州諸国では需要の回復は本年後半に至らないし1982年初めになる可能性がある。このため高水準の失業は労働力人口の急速な増加が見込まれることもあって今後、さらに増大する可能性がある。他方、インフレは多少鈍化してくれるものと期待される。

この間、最近数ヶ月間の大手経済圏合戦の大幅下落、赤字の強調は、欧州において輸入価格の上昇や内需の減退を招き、インフレ圧力の增大、近い将来における雇用情勢の悪化をもたらすだろう。これらの国々は自国通貨の一層の下落を抑制するために金利を急賛し、これがまた景気回復を遅らせるものと思われる。

2. 政策スタンス

上述した状況下、政策最高課題はインフレ抑制と失業率の削減である。これら目標達成のためには、①各国間の相互依存関係、②循環面と構造面、③需要側と供給側、④短期と長期の問題にバランスを取りながら利用可能な一連の政策手段を講ずることが必要である。具体的には以下のスタンスが望まれる。

(1) 金融・財政政策は引続きインフレ抑制スタンスを続けるべきであるが、中期的観点にかんたん、かつ金融市場への圧力がかからないよう補完的に行われることが必要である。

(2) 円活な国際収支調整を実現するためには、為替相場が各国のファンダメンタルズを反映すべきである。もっとも、政策運営にあたりては、金利の乱高下やその他の短期的要因によって為替相場が大幅に変動し、輸入インフレと国内インフレの懸隔に陥らないような配慮が必要である。

(3) 自由かつ開放的な貿易体制を維持し、技術革新を誘発するような環境作りが必要である。

(4) マクロ経済政策の実施にあたっては、協調的なアプローチを行い、1国国の行動が他国に及ぼす影響を考慮することが重要である。

3. 貿易問題および政策

自由貿易体制が、深刻な経済的困難の持続やそれに起因する保護主義圧力のために崩壊しないように一層かつ精神的な努力を払うことが必要である。すなわち、貿易制限措置は、各国間の生産性パフォーマンスの格差により生じる貿易問題を克服するものではなく、長期的にみると貿易問題を悪化させるものである。最善の解決策は積極的調整への努力を強化することにある。具体的な解決策は以下のとおり。

(1) 経済的困難を回避するには、実質所得が生産性の伸びの格差に応じて調整され、また為替相場が競争力の変化に応じて調整されることが不可欠である。

(2) 構造的な困難を抱える分野に対する政府介入は、これら分野において安定的な市場機能の回復を容易にするため、さらにに抑制されるべきである。

4. エネルギー政策

石油市場の情勢は、石油消費量の増減に相対的に安定した供給にもかかわらず、依然不安定であり、石油備蓄水準および供給増乱に対する措置に十分に注意する必要がある。長期的には、石油依存からの脱却を達成し、経済成長とエネルギー使用のリンクを絶つために、一層合理的で経済的なエネルギー使用を奨励し、かつ代替エネルギーの利用促進、適切な価格政策、研究開発努力等を進めるべきである。

5. 発展途上国との関係

ΟΟΕCD諸国、発展途上国の経済成長の達成や福祉の持続的改善に協力することにより、発展途上国がより一層の活力を得ることは世界の安定および平和にとって重要である。現状、発展途上国には国際収支不均衡等経済的困難が存在するが、これらの解決には経済的な努力が必要である。このため、発展途上国、とりわけ貧しい発展途上国にとってはΟΟΕCD諸国からの開発援助の増大が必要であるが、これが実施に当たっては開発途上国側のニーズとの緊密性を考慮しつつ、双方が開発援助の一層の効果を助長する政策をとることが肝要である。

ΟΟΕCD諸国としては、貧しい発展途上国への援助資金の供給源である国際開発協会（IDA）がその活動を再開することを可能ならしめるために必要な手続きを完了させる努力が要求されるよう。また、ΟΟΕCD諸国に対して
は、国際的な援助努力をさらに強化するよう要望する。

米州諸国

◇預金取扱い金融機関規制廃止委員会、預金金利規制廃止スケジュールを決定

1. 標記規制廃止委員会(Depository Institutions Deregulation Committee)は6月25日、金融制度改正法(1980年3月成立)に定められた預金金利規制(リギュレーショニQ)の廃却について、同法による廃却の期限(1986年3月末)を持たず1985年8月末までに段階的に廃却する方針を決定した(ただし、今後毎年見直しを行う予定)。具体的なスケジュールの概要は次のとおり。

(1) 1981年8月1日 ～期間4年以上の預金金利規制を廃却。2年半以上4年未満の預金金利は2年半ものの財務省証券金利を上限とする(ただし、貯蓄金融機関は財務省証券金利を上限、商業銀行はその0.25%引きを上限とする)。

(2) 1982年8月1日 ～期間3年以上4年未満の預金金利規制を廃却。2年半以上3年未満の預金金利は2年ものの財務省証券金利を上限とする(ただし、商業銀行と貯蓄金融機関の間の金利枠差が0.25％以上は維持)。

(3) 1983年8月1日 ～期間3年未満の預金金利規制を廃却。1年半以上2年未満の預金金利は1年ものの財務省証券金利を上限とする(商業銀行と貯蓄金融機関の間の金利枠差は廃却)。

(4) 1984年8月1日 ～期間1年以上2年未満の預金金利規制を廃却。1年未満の預金金利はこれに対応する財務省証券金利を上限とする。

(5) 1985年8月1日 ～期間1年未満の預金金利規制を廃却。

2. 同委員会は同時に2年半もの財務省証券金利基準定期預金(略称ＳＣ)の上限金利(現行、商業銀行は11.75%、貯蓄金融機関は12.0%)を廃却することを決定した。この結果、同金利は本年8月1日以降2年半もの財務省証券金利を上限とすることとなった。

(注) 預金廃止委員会は金融制度改正法に基づいて作成された機関で、同法に定められた預金金利規制の段階的廃却の具体的な手順等を決定する(詳細は55年5月11号「速報」参照)。

欧州諸国

◇E C首脳会議開催

E C加盟各国首脳(E C委員長を含む)は6月29・30日の2日間で、ルクセンブルクにおいて本年第2回目の首脳会議(第1回目は3月23・24日)に開催し、アフリカニスタン問題、中東問題などの国際政治問題およびスタグフレーション下の経済政策運営等の経済問題につき討議した。なお、今回はフランクスとveled政府が遡る(6月2号「要聞」および本号「要聞」別項参照)に従い、1980年EC首脳会議として注目されたが、フランスのデュシャン大統領は欧州の席上、インフレ抑制よりも雇用増大にやや重点を置いての経済政策を提唱するなど、E C全体としての将来のスタンスに微妙な変化をもたらしたと受け止められている。

会議終了後の議長報告(国際政治問題に関する宣言は別途採択)の要旨は以下のとおり。

(1) E C経済は現在、景気回復の兆しが若千示しているものの、インフレ高騰と失業増大といった事態にはいささか改善が見られていない。こうした状況下、共通市場を維持・強化する必要性は高まっている。

(2) 各国が協調して弾力的な政策を一定期間実施すれば、現下の経済的・社会的困難を乗り越え、経済を安定成長路線に導く、雇用を増大すべき水準まで回復させることは可能である。この間、各国によって最大の懸念事項は失業問題であり、これを不可抗力と着徹してはならない。従って産業構造改善問題を含め、失業とインフレに対する協調行動が最優先課題となる。

(3) 経済成長を促進し、雇用創出に資する投資は、各国レベルおよびE Cレベルで支援していかなければならない。ことに、今後数十年間を展望すると、革新的な産業部門、エネルギー生産、節約にかかわる部門、および潜在的成長力の強い中小企業への投資は重要性が高い。

(4) 一部の加盟国においては、労働時間の短縮が失業対策として重要であると考えられている。労働時間の短縮が欧州産業の競争力を及ぼす影響については、今後ともE Cレベルで検討していくこととする。

(5) 生産的投資を促進するとの見地から、共同体の諸融資制度および欧州投資銀行を最も有効なかたちで利用していかなければならない。また、各国レベルあるいはE Cレベルで現在行われている研究開発活動からより大きな経済的効益を引き出すよう努力しなければならない。

(6) 労働条件や労働者の諸権利を統一するなど、共同体における社会政策は、経済政策との均衡を図りつつ、経営者や労組と協議のうえ慎重に推進していかなければならない。

(7) 共同体内部ではこのところ、貿易取引に対する意向
的なか、あるいは意図せざる障壁の設定、不振に陥って
いる産業部門への補助金の支給といった慣行が広範化
しつつある。円内の自由貿易は欧州共同体の存立基盤
であり、また共同体経済政策の出発点であるので、こ
れを強化・発展させるため、加盟各国が一致協力して
努力しなければならない。

(8) 欧州経済は回復の兆しみ示しつつあるが、高金利と
不安定な日独相場が回復の阻害要因となっている。こ
うした問題につき加盟各国は、出来るだけ先進国首脳会
議(EEC)に向けた共同戦線を張らなければならない。金融政
策目標についてのEC・米国の認識は大筋では共通し
ているものの、米国に対しては、同国が現在とっている
国内政策が世界経済に及ぼしつつある影響を考慮す
るように強く迫る必要がある。またECとしても、金融
政策の自由度を高めるよう、応分の努力をしなければ
ならない。

(9) 加盟各国はECと日本の貿易関係に留意した。
先進国首脳会議においては、一部問題商品の集中的輸出と
いった問題も含め、開放的・多角的貿易体制の整ま
しい運営について特に関心を払うべきであると考える
。各国市場、とりわけ日本市場はより効果的に開放
されなければならないとの認識に立ち、ECは、定期的に
情勢の見直しを行いつつ、共同体としての交渉権限を
フルに活かしていくべきである。

（注）7月20・21日ナガノのオカリにて開催予定(第3回目)。

◇ドイツ連邦議会、81年度予算案を可決

ドイツ連邦議会(Bundestag)は6月7日、81年度予
算案を可決した。本予算案は、昨年12月に閣議決定をみ
た政府の当初予算案(歳出2,246億マルク、歳入1,967億マル
ク、財政赤字額279億マルク、2月号「要録」参照)
に比べ、主として歳出面で大幅な修正が加えられており
、歳出2,311億マルク(前年比+7.2%)、歳入1,973億
マルク、財政赤字額388億マルクを計上している。

このように、財政赤字計上額が当初予算案に比べ大幅
に増加することとなったのは、景気後退に伴い税収の伸
び持続が見られるほか、特に歳出面で、失業保険
関係費、国債発行費、税払い等を中心になかなかの増加が見
込まれるためである。さらに、82年度については、マッヘ
ーファー歳戦、「中長期計画(2月号「要録」参照)
の核に沿い、歳出額を81年度予算比+4％弱の2,440
億マルク、財政赤字額を260億マルクに抑制する旨言
明した。

なお、本予算案の送付を受けた連邦参議院(Bundes
craft)は6月26日、大学建設事業(連邦・州の共催事業)に

◇フランス、石油製品価格を引き上げ

1. フランスの経済財政省は6月10日、石油製品価格を
1リットル当り一律15セントヒール上げ、翌11日以降
実施する旨発表した。石油製品価格引き上げは、2月7日
と、3月26日に続き初年度3回目のもの(4月号「要録」
参照)。パリ地区における価格の推移は以下のとおり(1
リットル当り・フラン、カッコ内は引き上げ率％)。

スーパーガソリン 3.77→3.39 (4.0)
レギュラーガソリン 3.56→3.71 (4.2)
軽油 2.75→2.90 (5.5)
灯油 1.936→2.086 (7.7)

2. 今次価格引き上げにつき経済財政省では、「原油の輸
入コスト上昇を勘案したものであるが、原油価格および
米ドル相場の先行きが見通し難となっているため、コス
ト上昇を部分的に反映させるにとどめた」と述べてい
る。

◇フランス政府、新政策としての一連の経済措置を決定

1. フランス政府は6月中、ミュッテラン大統領の選挙公
約を実施に移すため、法令財政に所管引け、雇用拡
大、投資促進、資金繰り難企業に対する金融支援等、以
下に示す一連の措置を決定した(本年中の財政負担増212
億フラン(B))。

(注)地方財政および地方の財政負担を除く。

(1) 最低賃金引き上げ(6月3日決定、本年中の財政負担
増26億フラン)

法定最低賃金(SMIC)を6月1日以降10%引き
上げる(時間当り15.20→16.72フラン)。なお、最低賃金
の1.2倍までの給与については、今次措置に伴う企業
負担増分(社会保険料込み)の2分の1を本年に限り政
府が周辺する。

(2) SMIC(Salaire minimum de croissance)は、1970年1
月に制定された政府率定最低賃金で、同年改訂時の年間
賃金負担が2.2%以上と上昇した場合に、翌年から同額の引き上げが
適用される制度である。なお、SMICは毎年度7月1日に政
府が所得の上昇率を勘案したうえで改定されることが
ある。

(2)各州手当・年金の引き上げ(6月3日決定、7月1日実
施、本年中の財政負担増27億フラン)

家族手当(B) +25%
住宅手当（注）+25%（12月1日以降立ち25%引き上げ、合計50%の引き上げ）

（注）最低生活基準の国住条を満たす住宅に居住し、最低生活線以上の家賃を支払っている場合に支給するもの。

老齢年金 +20%（月当たり1,417→1,700フラン）

（注）年金に20%を追加支給

（注）2月1日に以降対象となる。

（3）公共交通機関の新規運行（6月10日決定、本年中の財政負担2億フラン）

イ、教育（11,475人）、郵便（2,000人）等計37,700人の公務員追加（うち3月に追加増33,700人）。

ロ、補助金交付により各地福祉協議会で2,250人を追加雇用。

ハ、地方雇用促進基金（国庫が名当り3,000フランを支給）を通じて5,000人の雇用創出。

ニ、ホームヘルパー、養老院職員等社会福祉関係で9,340人を雇用。

（4）若年層の雇用対策（6月17日決定、本年中の財政負担20億フラン）

第3次若年者雇用対策（1979年7月～1981年末まで）の措置、54年6月号「要覧」（参照）を踏襲し、適用対象の拡大等一部条件の緩和により、年間雇用目標を従来の45万人から65万人に拡大する。

（5）景気調整基金の発動等（6月17日決定、本年中の財政負担18億フラン（注））

景気調整基金の発動および子供補助給等による住宅建設（10万戸）等。

（注）86年度予算では景気調整基金として68億フランを計上予定。

（6）投資促進融資充実（6月17日決定）

クレディ・ナショナル等長期金融機関を通じる投資関連資材（政府による利子補給付き）の拡大（130億→170億フラン）。

（注）本項は、当該金融機関が主体となって資材調達を行うため、形式的には財政負担額の拡大につながらない。

（7）資金繰り難企業への緊急融資（6月17日決定、本年中の財政負担26億フラン）

短期資金については基本的に市中ベースに委ねることとし、市中各金融機関が健全な融資繰りに Nursesを来すことのないように呼びかける。ただし、市中ベースのみで不十分とみなされる場合は、地方財政委員会（CODEFI）を通じ、1件につき最大50万フランまでの財政資金を低利融資（金利は未定）とする。

長期資金については、経済社会開発基金（FDES）（注）の融資を含む拡大する（20億→40億フラン）。

（注）経済社会開発基金は、国家予算の緊急支援（公共事業向け）贷付金、日本財政融資に類似した目的を計上し、基幹事業向け長期融資に充当される。

2. フランス政府は6月10日、上記財政負担増の一部を賃金増、以下の増税措置を決定した（本年中の調達入68億フラン）。

（1）高額所得者に対する特別税の課税（同34億フラン）

80年中所得における所得税上支払額が10万フラン超の場合、同額を超える税額の25%相当を追加徴収（対象者108千人）。

（2）銀行に対する特別税の賦課（同10億フラン）

無利子預金および通販預金残高の0.2%相当を徴収。

ただし、当該税収額は収益の20%を超えないものとする。

（3）石油会社に対する特別税の賦課（同10億フラン）

ELF、ESSOの2社に対し、国産石油・天熱ガスの80年中採掘許をもとに課税（税率等は未定）。

（4）奢侈品等に対する増税（同14億フラン）

イ、企業経費に対する特別税の課税（同12億フラン）

会議費（1件1千フラン以上）、贈与（2千フラン以上）、経営陣に対する用車費（同2千フラン以上）等の経費に対し、10%の税率で課税。

ロ、付加価値税の一部引上げ（同1.6億フラン）

高級ホテル（4つ星および4つ星プラス）の宿泊料につかめる付加価値税を現行7%から17.5%に引き上げ。

（注）ホテルの格付けは、観光局の基準に基づき、星数（1つ星から4つ星プラスまでの5段階）により示される。

ハ、その他（0.4億フラン）

レジャーや大型モーターボートに対する船籍登録税の税率引上げ、等

◇フランス銀行、一連の金融引率減手直しを実施

フランス銀行は6月11日、貸出規制を拡大、現在基準率引き下げ等、以下の金融引率減手直しを実施した。

（1）貸出規制を拡大（6月18日発表、増える額は40～50億フランとなる見込み）

直接貸出規制（encadrement du crédit）による本年6月末の一般貸出関係基準下（80年未の貸出基準下を100として指数化、55年11月号「要覧」参照）を以
下のとおり0.5ポイント拡大する。

第1グループ（大銀行）
98.5→99.0
第2グループ（中小銀行）
101.0→101.5
第3グループ（信託信用専門機関）
102.5→103.0
(2) 預金準備率・貸出準備率引き下げ

6月30日決定
7月1日実施、資金解放額約210億フラン

預金準備率（資金解放額約70億フラン）
要求預払金 5.50→4.25%
定期預金 1.00→0.50%
貸出準備率（同額140億フラン） 1.75→0.10%

(注) 6月21日～7月20日の準備金で期限については、通常の

以下の準備金を適用。

預金準備率
要求預払金 4.65%
定期預金 0.65%
貸出準備率 0.85%

ちなみに、貸出準備率の変更は、5月16日にフラン防衛
策の一環として保証預金（要求預払金5.5→4.25%、定期預金
0.5→1.0%、5月10日〜5月15日に保証額が更に100億フラン
に増加）を含んだためである。また、貸出準備率の変更は、
昨年11月21日に大規模なマールク資金介入
により発生した通貨需要抑制の観点から引き下げ
(0.50→1.75%
55年12月号「要覧」参照)されて以来のもの。

【(3) 市場介入金利引き下げ（7月2日決定）】

7月3日以降、市場介入金利（T Bを対象とする売
入条件付売オペ金利＜オペ期間7日＞）を2.25％引き下
げて19.75%とする。

(注) 買入金利は、5月2日に、フランス防衛の観点から3割にわたり引き上
げられ(計5.5%)し、5月25日以降22.0%と既往最高の水準にあっ
た(6月号「要覧」参照)。

(4) 入札手形買切りオペの再開（7月3日）

7月3日実施分については以下のとおり(8%)。

買入総額 240億フラン
金利 18.75%（前回12月20日10.75%）

(注) 従来は民間手形（期日残存1ヶ月以内）のみを対象とし
てきたが、7月3日のオペではTB（7月6日〜8月10日
間隔を除く）も買入れ。

2. 6月末期に決定をみた貸出規制は、「健全
な企業の資金繰りが悪化することのないように配慮して
欲しい」との政府から市中銀行への要請（6月17日、「要覧」別
項参照）に代わり設定されたものであるが、銀行がこれに対応
に至った背景には、年初から生じ出した不況の影響が影響を及ぼす、
一方、預金金利の低減はそれ故のため、銀行は高数益を保
証された安定化が、得意な事態があるとみられ
ている(8%)。

(注) 買入金利の設定は以下のとおり。

出金準備 他資金金利
金利（3ヶ月定期）
75/12月末 11.50
89/6 13.00
12 12.25
81/6 17.00

*政府信用保証会設定の上限

◇フランスの市中銀行、貸出金利を引下げ
1. フランスの主要市中銀行は6月下旬、以下の貸出金
利引下げを決定した。

(1) 中小企業向け手形制限金利の引下げ

フランス銀行協会は6月22日、高利利率が収益低
下と資金繰り難に直面している中小企業への支援策と
して、概要以下の金利負担軽減措置を決定した。

イ. 対象企業……年商50百万フラン以下の企業。ただ
し、商業関係は除外、また年商50百万フラン越
の企業群に属する企業も対象外。
ロ. 対象金利……7月1日以降8月末までに実施され
る手形手数料の割引金利。
ハ. 金利引下げ幅……貸出手数料を最大限3%まで
引き下げる。ただし、引き下げ後の金利が大企業向け
優遇割引金利1種（貸出金利％手数料1.1%以下）を下回らないものとする。

「（注） 6月26日現在、中小企業向け手形制限金利は22〜23
%」

(2) 市中貸出基準金利の引下げ

パリ国営銀行、クレディ・リヨネ等大手市中銀行は
6月30日、貸出金利金利（taux de base bancaire、手
数料を1%以下）を1.1%以下で下げる。7月1日以降実施する旨発表した(8%)。

(注) 獲入金利は、フランス銀行の市場介入金利引下げに追随するか
たちで5月3日以降に引き下げられ(計4.25%)、5月22日以
降10.0%と既往最高の水準にあたった(6月号「要覧」参照)。

2. 今回貸出金利引下げは、「健全な企業が資金繰りに
悪化を来すことのないように配慮して欲しい」との政府から
市中銀行への要請（6月17日、「要覧」別項参照）に代わり設定されたものであるが、銀行がこれに対応
に至った背景には、年初から生じ出した不況の影響が影響を及ぼす、
一方、預金金利の低減はそれ故のため、銀行は高数益を保
証された安定化が、得意な事態があるとみられ
ている(8%)。

(注) 最近の借金金利の推移は以下のとおり。

貸出金利 他資金金利
金利（3ヶ月定期）
75/12月末 11.50
89/6 13.00
12 12.25
81/6 17.00

*政府信用保証会設定の上限

◇フランス、国民議会選挙実施と第2次モーロワ内閣発足
1. フランスでは、5月21日の国民議会(Assemblée Na-
tioneale) 解散（6月号「要覧」参照）のあとを受け、6月14・21両日（一部海外領土では6月21・28日および7月5日）、国民議会の総選挙が実施された（注）。この結果、社会党が単独で議席の過半数を獲得（49議席中91全議席）、他方、共和団連合、フランス民主連合など保守系政党および共産党は議席数は半減し、社会党の圧勝となった（別表参照）。

（注）フランスの国民議会選挙は、14議席1名の選挙区制をと、第1回投票で各選挙区の過半数を選出する政党が在籍する場合のみ当選が確定、ない場合には順位を決定する順位制12・5％以上得票した候補者の数で第2回投票が行われ、最上位者が得票率 конкурにより当選となる。
なお、フランスの議会は国民議会（議員の任期は5年）と上院（Sénat、同12年6年ごとに3分の1ずつ改選、間隔選挙）から成るが、間隔選挙の議員は、任期不一致のため最終決定権の保持等権益に立っている。

2. 国民議会総選挙後の6月23日、第1次モーロワ内閣
（5月22日発足の暫定政権、6月号「要覧」参照）にかわり、第2次モーロワ内閣が発足した。
新政府の閣僚名簿をみると、全44ポスト（閣外相13名合計34名）中、中道左派2党（左翼急進運動、民主運動）に各1ポストが配り、社会党に4ポストが与えられている点注目されるが、主要ポストはほぼ全員留任となり、大幅な改編にとどまっている。なお、共産党の内閣は1947年（オリオール大統領のラマディエ内閣）以来34年ぶりのものである。

主な新閣僚は以下のとおり。

運輸相 Charles Fiterman*（共産党）
＜共産党中央委員会書記、前国民議会議員＞

公務員・行政改革担当相（首相付）
Anicet Le Pors（共産党）
＜共産党中央委員、上院議員＞

産業相 Pierre Dreyfus（共産党）
＜元元ノー公団総裁＞

厚生相 Jack Ralite（共産党）
＜共産党中央委員＞

職業訓練相 Marcel Rigout（共産党）
＜共産党中央委員、国民議会議員＞

* 国務大臣（副首相職、全5名）のひとり。

3. 今次国民議会選挙では、共和団連合とフランス民主連合が協定を締結し、「新多数派連合」として統一候補を立てるなど、協調行動をとって保守系過半数の議席維持を図ったにもかかわらず、共産の大統領選挙（4月26日・5月10日に実施、6月号「要覧」参照）における勝利の余勢をかかった社会党の圧勝には至らなかった。

社会党勝利の背景としては、①失業者の増加、高齢インフレの持続など、経済情勢の悪化が長期にわたる保守政権支配への不満を高めること、②有権者の年齢層が下がる（21→18歳）が社会党にとっては有利に働いたことなど、先駆の大統領選におけると同様の要因に加え、③有権者の関心が今ひとつ盛り上がり欠き（投票率→一部海外領土を除く）、第1回投票70.4%（前回82.8%）、第2回投票74.5%（前回84.7%））。これが組織票を持つ新系系に幸いしたことも指摘されている。なお、単独政党による国民議会の過半数獲得は、ドゴール大統領下で行われた1968年の総選挙以来のもので、これにより、「ミテラシデ統領は政策運行上のフリーハンドを握ることとなった」（ル・フィガロ紙）と目られている。

また、社会党が単独過半数を得たにもかかわらず、共産党の入閣を認めたのは、①今次一連の選挙における共産党の社会党との協力（大統領選第2回投票におけるミテラシデ候補支持（アッ・明等）、②社会党との政策協定における共産党の全面的議席、③ CGT（労働総同盟、最大の労働組合連合）等労組に対する共産党の影響力への配慮、等の事情によるものとみられている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>議席数</th>
<th>得票率%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>前回</td>
<td>今回</td>
</tr>
<tr>
<td>政府系</td>
<td>283</td>
</tr>
<tr>
<td>うち共和同連合</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス民主連合</td>
<td>119</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>左翼系</td>
<td>204</td>
</tr>
<tr>
<td>うち社会党</td>
<td>107</td>
</tr>
<tr>
<td>社会党</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>共産党</td>
<td>86</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>491</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 前回選挙は1973年3月実施（35年4月号「要覧」参照）。
2. 順位数は各党系所属議員数を含む。
3. 今回得票率は一部海外領土の選挙区を含まず。

◇イタリア、スパドリーニ内閣成立

イタリアでは、フォルラーニ前内閣（キリスト教民主党、社会党、社会民主党、共和党の4党連立）が秘密結
社“P2”に現職退官3名が関係していた責任をとって5月26日に総辞職したあと、スパドリーニ共産書記長がベルティーニ大統領から首相指名を受け組閣工作を続けていたが、6月28日、5党連立（キリスト教民主党、社会党、社会民主党、共和党、自由党）による組閣を完了、7月11日、議会承認を経てスパドリーニ内閣が正式に発足。同内閣は戦後41年10月4日まで、キリスト教民主党以外の両党は戦後初となる。なお、下院における在党の議席数は630議席中369議席（注）と前政権時に比べ9議席増となった。

（注）うち共和党26、キリスト教民主党262、社会民主党62、社会民主党29、自由党9。

新内閣の構成をみると、閣内閣は28名中12名が新規入閣したもの、蔵相、外相等主要ポストのほとんどが留任となったことが特徴。主要閣僚名は以下のとおり。

首相 Giovanni Spadolini（共和党、新任）
蔵相 Beniamino Andreatta（キリスト教民主党、留任）
経済相 Rino Formica（社会党、新任）
予算相 Giorgio La Malfa（共和党、留任）
外務貿易相 Nicola Capria（社会党、新任）
外相 Emilio Colombo（キリスト教民主党、留任）

オランダ銀行、貸出増加率規制を一時解除

1. オランダ銀行は6月22日、金融機関の対民間部門向け貸出増加率規制（注）を本年下期中（7月1日~12月31日）まで停止する旨発表した。

（注）本規制は61年に初めて導入されたもので、現行規制措置はスペシャライ・コントロール手段として77年に再導入されたもの（53年6月の「調律」）を含む。
（i）対象金融機関
商業銀行、地方銀行、農業金融機関、郵便小売業者等機関
（ii）対象貸出
対民間部門向け貸出総額から資本市場における長期資金調達額を控除したもの。
（iii）規制増加率
本年4月4半期の対民間貸出の前年同期増加率を基準に、基準増加率を6%以内とする（80年8%以内）。ただしキャリヤ・オーバーは可。

2. 本措置につきオランダ銀行は、「最近の金融機関の貸出動向をみると、内外景況の低迷を背景に伸び悩み傾向が顕著であり、規制対象外の伸び率は昨年5%強、本年4月まで1%弱程度といずれも規制下を大幅に下回っている状況を勘案し今期一時停止すること」が適当と判断したもの。

なお、今後本規制を再開するかどうかは、財政赤字フォイナックス、景気動向、物価・国際収支動向を考慮の上年末近くに再び検討することとされ、これにより説明している。

ベルギー、特別国債発行

1. ベルギー経済は6月3日、財政赤字補填と資本流出防止に資するため、税制面での二段の優遇措置を付与した特別国債（emprunt spécial）の発行を以下の要領で実施する旨発表した（募集期間6月11日~30日）。

（1）個人向け発行（法人の応募も可）
期 間 10年（満期1991年7月1日）
金 利 年利13%（銀行発行、利払いは毎年7月1日）
額面金額 0.5万フラン、1万フラン、2.5万フラン、5万フラン、10万フラン、50万フランの6種類
償還方法 満期日一括償還
なお、償還時のフラン相場が対ECU（欧州通貨単位）比下落した場合は、当該下落による差損分を額面金額に上乗せのうえ償還。
免税措置 個人所得税（注）/相続税・譲渡税の課税対象外
なお、相続税納税者による利用については、当社もしくは当 BOTHの納税者における課税対象外
免税措置 個人所得税（注）/相続税・譲渡税の課税対象外

（注）ただし、動産値本所得税（源泉徴収、税率20%）のみ納税。

（2）機構投資家向け発行（法人の応募も可）
期 間 7年（満期1988年7月1日）
金 利 ウーポン・レート年利13%（3%の割引）
額面金額 100万フランの倍額
償還方法 満期日一括償還
免税措置 利子の5%相当額まで法人税の課税対象所得から控除可能

2. 本国債の発行は、イスラム現政権がその経済政策の一環としてかねて発表していたもので（5月号「要旨」参照）、社会保障関係支出増大等による財政赤字の膨張（フロー・ペース、本年1~4月累計2,370億フラン＜前年同期2,170億フラン＞、フラン相場の下落等を勘案して実施に移されたものとみられる。

なお、経済省の発表によれば、応募総額は780億フラン（同省の当初想定は740億フラン以上）、うち金融機関コンソーシアムによる応募が460億フラン、公共機関等による応募が110億フランとなっている。
ベルギー、増税措置を決定

1. ベルギー政府は6月5日、付加価値税の引き上げ等、概要以下の増税措置を決定した（7月1日実施、本年中の歳入増見込み額300億フラン）。

(1) 付加価値税引き上げ

通常税率⋯⋯⋯16→17%（注）

（注）ただし、飲食店支払いにおける税率は16%に固定し、ホテル宿泊料につながる税率は6%に引き下げ。

家畜飼料⋯⋯⋯6→17%

化粧品・整髪料等⋯⋯⋯16→25%

(2) 消費税引き上げ（付加価値税引き上げを含む）（注）

ガソリン等石油製品⋯⋯1リットル当り+1.25フラン

アルコール⋯⋯0.7リットル当り+40フラン

ビール⋯⋯0.5リットル当り+1フラン

その他（たばこ、飲料、レモネード）

（注）一部石油製品については6月22日に以降実施。

(3) 奢侈品に対する特別税の賦課

宝石、写真機、高級自動車を対象とし、税率は5%

2. 今次増税は、5月20日に正式決定をみた企業の社会保険負担軽減措置に続く歳入減（300億フラン）を補填するために打出されたものである。

スウェーデン中央銀行、税則金利の引下げおよび流動性比率の引下げを実施

1. スウェーデン中央銀行は6月11日、自己資本の50%を超える中央銀行借入に対応される税則金利の引下げ、および商業銀行に対する流動性比率の引下げを発表した。

(1) 税則金利（注）の引下げ

税則金利を16%（公定利率＋4%）から15%（公定利率＋3%）に引下げ、12日より実施する（公定利率は12%で不变）。

（注）1月20日の公定利率引き上げ（10→12%）に伴い13%から17%へ大幅に引き上げられた後、3月20日に16%へ引き下げれっていた（3、4月号「要録」参照）。

(2) 流動性比率の引上げ

流動性比率を、3大商業銀行（Posta-och Kreditbanken, Skandinaviska Enskilda Banken, Svenska Handelsbanken）については42%から44%へ、その他商業銀行については36%から37%へ引き上げ、7月1日より実施する（前回引上げは2月19日＜3月号「要録」参照＞）。

2. 本措置につき、スウェーデン中央銀行は、「3月26日の税則金利引き下げ後も資本流入超の基調が続いており、スウェーデン・クローナ相場は能の通貨通貨に比べ堅調に推移しているため、税則金利をさらに引き下げることとした。もっとも、財政赤字の拡大等に伴う流動性の増大から商業銀行貸出が過度に増加する懸念があり、物価上昇がもたらす2%の目標を満たしているため、金融抑制の政策の厳しさを示す目的もあるって、商業銀行に対する流動性比率の引上げに踏切った」と説明している。

スウェーデン、産業転換方針を閣議決定

スウェーデン政府は6月5日、84年初とされるEC加盟に伴ってスウェーデン産業の競争力を高め、加盟に必要な諸条件の達成を図るとの見地から、概要以下の決定を行った。

(1) 産業転換の促進（82年廃止を対象とする法令による）

イ. 政府は、経営者・労組と協議のうえ、転換の必要性の認められる産業部門（注）を指定する。

ロ. 指定を受けた産業部門に属する企業は、各々、需要に合った生産削減、最も競争力のある分野への特化、生産性向上等についての計画を作成する。

ハ. 上記計画が政府に承認された後、当該企業は、租税の一部免除もしくは経費の分担、社会保険料負担の1％削減、政府保証による資金調達等、一括の優遇措置を受けるほか、労働時間等労働条件につき、必要に応じて弾力的な取扱いが認められる。

（注）構造不変下の産業、とりわけ鉄鋼業を指定したもの。

(2) 付加価値税導入（法令による）

現行の商品税を増幅拡充し、これに代わるものとして付加価値税を導入する（注）。

（注）EC加盟国は付加価値税相当の1％をECに導入することが義務づけられているため、EC加盟国では、加盟申請中のスウェーデンに対し、かんぜんに付加価値税の導入を要請していた。

なお、スウェーデンにおける付加価値税導入は、今後所要の立法措置を講じた後、83年から順次実施されることになり、外貨市場はさらに拡大されるだろうと考えられている。

スウェーデン、賃上げ抑制に関する政府・経営者・労組間の合意成立

スウェーデン政府、スウェーデン経団連（CEO）および同国の大労組（労働組同連＜UGT＞、社会党系＜CCO＞、労働委員会＜CCO＞、労働組合＜CCO＞、共産党系＜CCO＞）は6月9日、現在失業率13%と著しく低い地域の賃金を抑制するため、スウェーデンとしては初めての社会的合意に達し、賃上げ抑制を決定したとの報道もある。

今次協定の概要は以下のとおり。
(1) 82年の賃上げ率を9〜11％（81年は11〜15％と想定）の範囲内にとどめること。ただし、賃上げ率が消費者物価上昇率を2ポイント以下以上回ることのないよう、6ヶ月ごとに見直しを行う。
なお、公務部門については8％（生産性向上にとらえ1%の上乗せが可能）と低賃上げ制限を設定。
(2) 他方、政府は、失業手当の増額、82年中35万人の新規雇用創出等を図るものとする。

注）昨年もスベイン競争法と労働給与問題の間で同様の協定が締結されたが、これには共産系の労働委員会が参加していなかった。

◇アイルランド、総選挙を実施
アイルランドでは6月11日、議会解散に伴う下院議員選挙が実施された。この結果、ホーリー首相率いる共和党（Fianna Fail）の議席数が過半数を割り込み（166議席中78議席＜改選前148議席中84議席＞）、政権の行方が注目された。その後、統一アイルランド党（Fine Gael）と労働党（Labour）が連立協定を締結し、6月30日の首相指名投票においてフィッツジェラルド（FitzGerald）統一アイルランド党党首が小選（81対78）で首相に選出されたため、両党の連立内閣が誕生した。

党派別議席数は次のとおり。

| 共和党（77年） | 84 | 78 |
| 統一アイルランド党 | 43 | 65 |
| 労働党 | 17 | 15 |
| その他 | 4 | 8 |

(注) 今回166席が増設されるため、人口増加に伴う議席数の追加が行われた。

アジア諸国

◇ASEAN金融会社が発足
ASEAN銀行協会（域内商業銀行で構成）、6月19日、シンガポールにてASEAN金融会社（ASEAN Finance Corporation, AFC）を設立した。同社は民間ベースの経済協力機構で、ASEAN域内の企業育成・開発に対する金融面の支援を目的としている。同社の概要は次のとおり。

資本金：1億シンガポールドル（約50百万ドル）
株主：域内民間銀行または民間銀行により設立された持株会社。株式は5分の1每割当。
目的：域内の企業・開発プロジェクトに対する出資、融資その他金融上の支援。
なお、同社は先進国との協力による域内開発も推進していく方針で、その手続きとして9月に設立が予定されているASEAN・日本開発会社（ASEAN-Japan Development, AJDC）への出資を決定済み。
注）「日本・アメリカ開発銀行」（産経同友会の依頼）が予定が変わり、2国が協力を進めることが予定していた（9月2日裁断予定）。

◇韓国、銀行を通じる産業資本供給の強化措置を実施
韓国銀行では6月23日、一部預金金利の引き上げと支払準備率の引下げを決定。7月1日から実施した。
(1) 預金金利の引き上げ
イ・貯蓄性預金の金利を年利12.3％から14.4％に引き上げ。
ロ・家計総合預金（年利14.4％）を従来の家計当座預金（無利息）を吸収する形で新設。
(2) 支払準備率の引き下げ（単位・％）
旧体系 新体系
要求支払預金 14.0 5.5
貯蓄預金 10.0 5.5
預金金利の引き上げは、個人部門の金融資産運用等を活用して現金預金の流入を促進し、銀行を通じる産業資本供給の強化を図った措置。一方、支払準備率の引下げは、上記措置に伴う銀行の資金コストを軽減するためにとられたもの。なお、韓国銀行では今次支払準備率引き下げに伴う銀行の流動性増大分については、同行一般貸出（ディス）の返済に充当することにより吸収する予定。

(注) 業務手形再割れの下部の貸出に対する融資。年利（7月1日現在）は20.0%と、業務手形再割れレート（15.0％～一般企業向け）、15.5%れる（証券売上げ）、コールレート（20.0%等）等に比べ割高となっている。

◇台湾、公定歩合、市中預貯金金利の引上げを実施
中央銀行は6月13日、公定歩合の1.25％引上げを決定。同月15日実施した。これを受けて銀行公会（わが国の全銀協に相当）は預貯金金利の引上げを決定、中央銀行の承認を経ても引き続き実施した。上記措置は、本年1月の公定歩合引き上げにもかかわらず物価の動きが持続している（消費者物価、先年比、81年1〜3月+19.6％〜4〜5月+19.8％）ことにかかわり、「物価安定のための一貫した努力を行い、併せて減税順現金貯蓄意欲を高めることが肝要」（蔡綱総中央銀行総裁）との判断からとられる措置。
新旧金利は次のとおり（単位・年利、％）。
(1) 公定歩合（6月15日実施）
第35回コメコン総会開催

第35回コメコン総会は、7月2日から4日までブリガリアの首都ソフィアで開催された。同総会では本年から始まった各国の新5ヵ年計画内の調整が主たる議題となり、ソロへの5ヵ年計画改革案作業の遅延から大いに問題にとどまり、詳細の決定は来年に持ち越された。

同総会における主要会議事項は次のとおり。
(1) 新5ヵ年計画に関する多角的統合推進措置（通称、プロジェクトの共同推進、生産の専門化と協業化、科学技術協力等）に関する調整計画承認
(2) コミュニター生産の共同事業計画調査
(3) 食料品、消費財の生産拡大協力率と相互供給強化の確認
(4) コメコンサミット（党首会議）の開催（来年度予定）確認

コメコン銀行、1980年中の活動状況を発表

コメコン銀行（国際経済協力銀行）は、このほど80年中の活動状況を発表した。その概要は次のとおり。
(1) 振替ルーブルによる加盟国相互間の決済（貿易決済が95%を占める）は、域内貿易の停滞を解消し、1,229億ルーブル、前年比+7.8%と前年（同+7.6%）に続き小幅の伸びにとどまった。
(2) 貸出については、残高ベースでみて前年比+46.3%と大幅に増加した。これは振替ルーブル金貸出（前年比+16.8%）が域内各国の経済低調から伸び悩んだ一方、交換可能通貨貸出が対西貿易赤字の拡大から、コメコン銀行の借入対照表

<table>
<thead>
<tr>
<th>債務</th>
<th>1979年</th>
<th>1980年</th>
<th>1979年</th>
<th>1980年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現金預け金</td>
<td>2,156.8</td>
<td>2,226.8</td>
<td>121.6</td>
<td>121.6</td>
</tr>
<tr>
<td>(うち預け金)</td>
<td>1,233.3</td>
<td>2,061.1</td>
<td>133.4</td>
<td>145.6</td>
</tr>
<tr>
<td>貸出</td>
<td>1,826.3</td>
<td>2,673.2</td>
<td>3,321.0</td>
<td>101.8</td>
</tr>
<tr>
<td>仕掛</td>
<td>0.7</td>
<td>0.7</td>
<td>57.2</td>
<td>83.6</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>57.2</td>
<td>83.6</td>
<td>2,843.3</td>
<td>3,371.1</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>4,041.1</td>
<td>4,984.3</td>
<td>4,041.1</td>
<td>4,984.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*同行の流通資本金は305.3百万ルーブル。
前年比2.26倍と大幅に増加したことによるもの。
(3)一方、資金調達の大半を占める預金については、80年末残高で4101.8億振替ルーブルと、前年末比+27.0％の増大となった。

◇コモン国際投資銀行、1980年中の活動状況を発表
コモン国際投資銀行は、このほど80年の活動状況を発表した。その概要は次のとおり。
(1) 80年末の貸出残高は、15.0億振替ルーブル、前年末比－6.5％と2年連続して減少となった。これは、東欧諸国への投資が急速に減少した結果である。80年に中止された国は、チェコスロバキアのトラック工場の近代化、ルーマニアの化成ソーダ工場の建設、東ドイツの農業機械コンビナートなどである。
(2) 一方資金調達は主に対西側借入に依存しているが、80年の借入（残高ベース）は前年比＝0.4％増を伸び悩んだ。これは貸出の減少から借入を抑制したことのほか、西側諸国が対東欧諸国の債務増加等を認めて貸出条件を厳しくしていることも影響している模様。

コモン国際投資銀行の貸借対照表
(単位・百万振替ルーブル)

<table>
<thead>
<tr>
<th>借 方</th>
<th>1979年</th>
<th>1980年</th>
<th>貸 方</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現金・預け金</td>
<td>411.1</td>
<td>544.4</td>
<td>付 振 金</td>
</tr>
<tr>
<td>貸 出</td>
<td>1,608.7</td>
<td>1,504.7</td>
<td>貸 栄 金</td>
</tr>
<tr>
<td>什 器・備 品</td>
<td>0.5</td>
<td>0.5</td>
<td>特別融資金</td>
</tr>
<tr>
<td>そ の 他</td>
<td>118.0</td>
<td>115.3</td>
<td>所 在 金</td>
</tr>
<tr>
<td>利 益 金</td>
<td>47.5</td>
<td>57.1</td>
<td>利 益 金</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>2,139.4</td>
<td>2,165.0</td>
<td>計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 以上の振替金本体は1,071.3百万振替ルーブル。

ハンガリーの主要経済指標

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>1971~75年実績</th>
<th>1976~80年実績</th>
<th>1981~85年計画</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国 民 所 得</td>
<td>6.2</td>
<td>3.2</td>
<td>5.4~5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱 産 業 生 産</td>
<td>6.4</td>
<td>3.4</td>
<td>5.9~6.2</td>
</tr>
<tr>
<td>農 業 生 産</td>
<td>4.6</td>
<td>2.6</td>
<td>3.0~3.4</td>
</tr>
<tr>
<td>投 資</td>
<td>7.0</td>
<td>2.4</td>
<td>5.4~5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>工 業 タ ル ク イ ョ ッ ク</td>
<td>6.3</td>
<td>4.5</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1人当たり実質所得</td>
<td>4.6</td>
<td>1.6</td>
<td>3.4~3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>小売 売 上</td>
<td>6.2</td>
<td>2.5</td>
<td>5.1~5.4</td>
</tr>
<tr>
<td>貿 易 輸 出</td>
<td>13.9</td>
<td>7.2</td>
<td>6.5~6.8</td>
</tr>
<tr>
<td>輸 入</td>
<td>15.9</td>
<td>4.8</td>
<td>7.7~8.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

データ：ハンガリー政府公文書部

◇ルーマニア、新5年（1981~85年）計画を発表
ルーマニア政府はこのほど、第6次5年（1976~80年）
年に計画の実績ならびに本年から始まる第7次5ヵ年（1981～85年）計画の概要を発表した。その要は次のとおり。

1. 第6次5ヵ年計画の実績
(1) 国民所得の伸び率は年平均7.2％と計画（年平均+9.0～11.0％）は下回ったものの、東欧諸国の中では最高を記録。
(2) 鉱工業生産は計画（同+10.1～11.2％）比では未達ながら、年平均9.5％の高い伸び。部門別では燃料部門（同+3.9％）が不振であったが、機械（同+12.6％）、化学（同+9.6％）、建設資材（同+13.0％）等は好伸した。
(3) 農業生産は、天候不順（77年、80年）が響いて勢力を減少し計画（同+5.1～7.6％）を下回る伸び（同+3.6％）にとまった。
(4) 貿易面では、輸出は機械、化学、食料品等を中心にして、年平均+15.4％の伸びとなった。一方輸入は原油生産の伸び悩み（ネット輸入国に転落）や国内需要の増加化等あって同+17.2％の伸びとなった。このため貿易収支は赤字拡大した。

2. 第7次5ヵ年計画の概要
(1) 国民所得の伸び率は年平均+6.7～7.4％と、前期実績並みに計画。なお東欧諸国の中では依然最高の高い目標。
(2) 鉱工業生産は、労働生産性の向上等をみ込んで年平均+8.0～9.0％の高い伸びを設定。部門別では石灰、機械、化学工業の発展を重視。
(3) 農業生産は外資獲得のねらいをもって想定的な増産目標（年平均+4.5～5.0％）を計画。
(4) 投資は、他の東欧諸国に比べ依然高いもの、さすがに内外資金不足が踏るとなって前期実績を下回る伸びを余儀なくされる見通し。
(5) 貿易面では前5ヵ年計画の後半に拡大してきた赤字傾の改善が急務で、輸出増大、輸入抑制の方針。

◇中国、80年の金融統計を発表
　中国人民銀行は7月3日、「1980年全国金融統計」を発表し、預金・貸出残高、現金期元発行高、金・外貨準備等、主要金融統計の数値を初めて明らかにした。同様、同月では今次は「全国人民および諸外国のわかりが金融経済に対する理解を深めるため」と説明、今後も定期的にこれら金融統計を公表していく旨明らかにしている。
　公表計数は次のとおり。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1979年未残高</th>
<th>1980年未残高</th>
<th>前年比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>各種預金</td>
<td>1,340.04</td>
<td>1,658.64</td>
<td>23.8</td>
</tr>
<tr>
<td>企業預金</td>
<td>468.91</td>
<td>573.09</td>
<td>22.2</td>
</tr>
<tr>
<td>財政預金</td>
<td>148.68</td>
<td>162.02</td>
<td>9.0</td>
</tr>
<tr>
<td>基本建設預金</td>
<td>131.30</td>
<td>171.75</td>
<td>30.8</td>
</tr>
<tr>
<td>機関・団体預金</td>
<td>184.88</td>
<td>229.45</td>
<td>24.1</td>
</tr>
<tr>
<td>都市貯蓄預金</td>
<td>202.56</td>
<td>282.49</td>
<td>39.5</td>
</tr>
<tr>
<td>農村預金</td>
<td>203.71</td>
<td>239.84</td>
<td>17.7</td>
</tr>
<tr>
<td>国際金融機関取引</td>
<td>267.71</td>
<td>346.20</td>
<td>29.3</td>
</tr>
<tr>
<td>流通貨幣</td>
<td>427.88</td>
<td>477.33</td>
<td>11.6</td>
</tr>
<tr>
<td>銀行自己資金</td>
<td>49.45</td>
<td>27.19</td>
<td>−45.1</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>77.52</td>
<td>80.63</td>
<td>4.0</td>
</tr>
<tr>
<td>資金供給合計</td>
<td>2,162.60</td>
<td>2,624.26</td>
<td>21.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

ルーマニアの主要経済指標

| 項 目 | 1971～75年平均伸び率（％） | 1976～80年平均伸び率（％） | 1981年計画
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国民所得</td>
<td>11.3</td>
<td>7.2</td>
<td>9.0～11.0</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱工業生産</td>
<td>13.0</td>
<td>9.5</td>
<td>10.1～11.2</td>
</tr>
<tr>
<td>農業生産</td>
<td>6.5</td>
<td>3.6</td>
<td>5.1～7.6</td>
</tr>
<tr>
<td>投資</td>
<td>11.5</td>
<td>8.7</td>
<td>12.9</td>
</tr>
<tr>
<td>工業労働生産</td>
<td>6.4</td>
<td>6.0</td>
<td>8.5～9.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1人当たり実質所得</td>
<td>7.9</td>
<td>5.0</td>
<td>6.2～7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>小売売上高</td>
<td>8.2</td>
<td>8.4</td>
<td>7.7～8.1</td>
</tr>
<tr>
<td>貿易輸入</td>
<td>19.0</td>
<td>15.4</td>
<td>13.7～15.0</td>
</tr>
<tr>
<td>輸出</td>
<td>17.7</td>
<td>17.2</td>
<td>8.5～9.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：ルーマニア政府公表資料。
### (2) 農村信用合作社示預金・貸出状況

(単位：億元、％)

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>1979年末残高</th>
<th>1980年末残高</th>
<th>前年比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>各種預金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人民公社・生産団体集団預金</td>
<td>215.88</td>
<td>272.34</td>
<td>26.2</td>
</tr>
<tr>
<td>公社・大隊経営企業預金</td>
<td>98.33</td>
<td>105.48</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>公社員個人預金</td>
<td>21.93</td>
<td>29.47</td>
<td>34.4</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の預金</td>
<td>78.43</td>
<td>117.03</td>
<td>49.2</td>
</tr>
<tr>
<td>各種貸出</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公社・大隊農業貸出</td>
<td>17.19</td>
<td>20.36</td>
<td>18.4</td>
</tr>
<tr>
<td>公社・大隊経営企業貸出</td>
<td>47.54</td>
<td>81.64</td>
<td>71.7</td>
</tr>
<tr>
<td>公社員個人貸出</td>
<td>22.54</td>
<td>34.54</td>
<td>53.2</td>
</tr>
<tr>
<td>公社・大隊経営企業貸出</td>
<td>14.15</td>
<td>31.11</td>
<td>2.2倍</td>
</tr>
<tr>
<td>公社員個人貸出</td>
<td>10.85</td>
<td>15.99</td>
<td>47.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### (3) 外国為替相場、金・外貨準備状況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1979年</th>
<th>1980年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>人民元為替相場</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1 SDR当り（期末値）</td>
<td>1.9710</td>
<td>1.9517</td>
</tr>
<tr>
<td>1米ドル当り（平均）</td>
<td>1.4962</td>
<td>1.5303</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1.5549</td>
<td>1.4984</td>
</tr>
<tr>
<td>金・外貨準備高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>金（単位：億米ドル）</td>
<td>21.54</td>
<td>22.62</td>
</tr>
<tr>
<td>金（単位：万オンス）</td>
<td>1,280</td>
<td>1,280</td>
</tr>
</tbody>
</table>